

グローバル水素株式ファンド ＜愛称 「H2」＞

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2025年8月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル水素株式ファンド」は、2025年8月18日に第4期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2021年8月16日から原則無期限です。		
運 用 方 針	主として、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要運用対象	グ ロ ー バ ル 水 素 株 式 フ ァ ン ド	「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	グローバル水素株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	グ ロ ー バ ル 水 素 株 式 フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	グローバル水素株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。		

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

<645044>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2021年8月16日	10,000			円	—	2,650
1期(2022年8月18日)	10,683			0	6.8	97.0
2期(2023年8月18日)	10,516			0	△ 1.6	98.1
3期(2024年8月19日)	10,880			0	3.5	96.9
4期(2025年8月18日)	13,190			0	21.2	98.1

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年8月19日	円		%	%
	10,880		—	96.9
8月末	10,912		0.3	97.0
9月末	11,113		2.1	97.3
10月末	11,521		5.9	97.6
11月末	12,011		10.4	97.9
12月末	12,055		10.8	97.1
2025年1月末	12,227		12.4	97.9
2月末	11,784		8.3	98.7
3月末	11,285		3.7	96.4
4月末	10,499	△	3.5	96.5
5月末	11,505		5.7	97.1
6月末	12,100		11.2	97.8
7月末	13,175		21.1	98.0
(期 末) 2025年8月18日	13,190		21.2	98.1

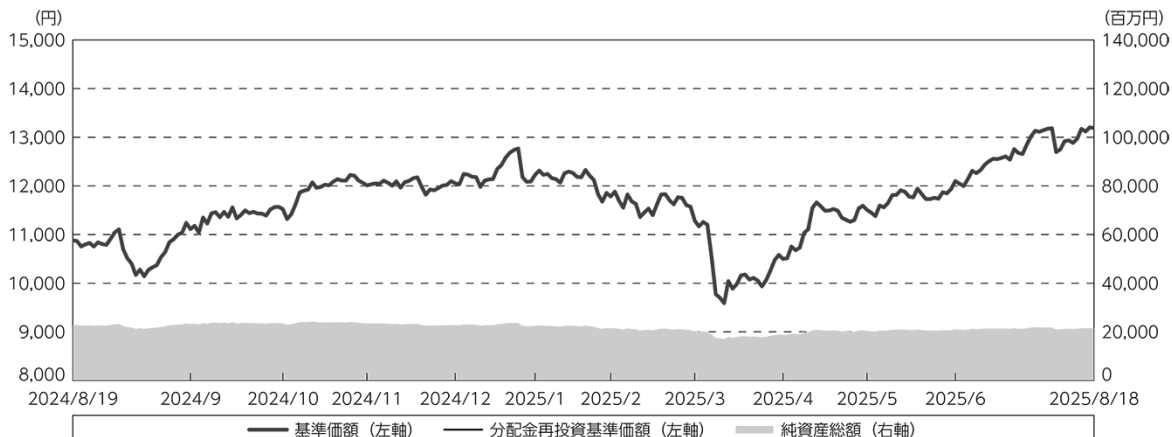
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年8月20日～2025年8月18日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,880円

期 末：13,190円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 21.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年8月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・グローバル市場において、人工知能(AI)普及を背景に幅広い業種の企業が恩恵を受けたこと。
- ・エネルギーセクターにおける銘柄選択、資本財・サービスセクターの配分が奏功したこと。また、主に米国銘柄がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国政権による関税政策の発表を受けて、株式市場が不安定になったこと。
- ・保有する欧州銘柄の一角が振るわなかったこと。

投資環境

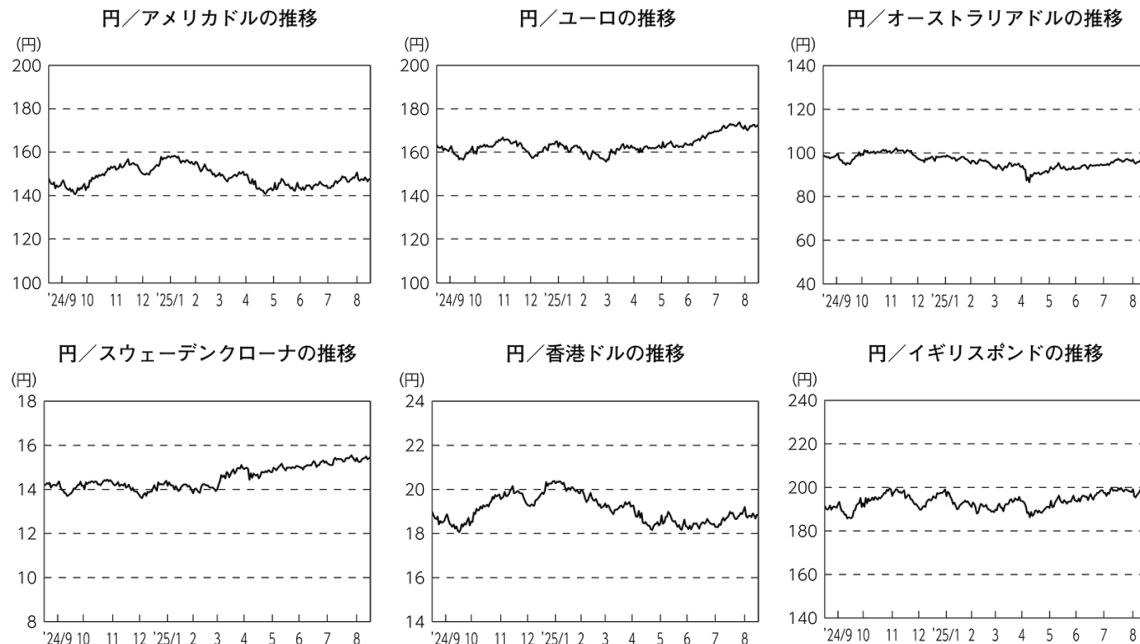
(株式市況)

期間中のグローバル株式市場は、マクロ経済や地政学的な動向によってセクター・地域にわたりローテーションが大きく進むなか、ボラティリティ（変動性）が高まり、市場の牽引役も変化しました。期間の初めは、米国経済の回復力、AI関連のテクノロジー株、米国の例外主義に対する楽観的な見方が広がりましたが、米国の大統領選挙を受けて関税戦争が激化したほか、中央銀行の政策転換などが多く報じられると不透明感が広がりました。トランプ政権が野心的な関税制度を掲げ、それに対して世界が報復措置を取ろうとするなか、リスク資産が売り込まれ、消費の伸びに対する期待は後退し、企業の利益率は圧力に晒されました。しかし、年が進むにつれて、リスク・フリー・レートの低下やエネルギー価格の下落が上述した要因による影響を一部打ち消し、多くの分野でバリュエーション（価値評価）の魅力が高まりました。

水素経済の産業では、変革の勢いが見られました。米国は、ブルー水素（化石燃料から製造される水素）を重視して炭素回収・貯蔵のための税額控除を見直し、欧州はグリーン水素ハブを推進しました。日本では、大手総合商社が大規模なアンモニア生産や港湾インフラ・プロジェクトを立ち上げました。米国の固体酸化物形燃料電池メーカーとフランスのエンジニアリングサービスは、技術革新（イノベーション）を主導するとともに、トランプ米国大統領が「一つの大きな美しい法案（the One Big Beautiful Bill Act、OBBA）」と名付けた大型減税法案のもとで政策が明確化したことにより、炭素回収やブルー水素のプロジェクトが押し進められました。不安定な状況にあるなかでも、再生可能エネルギーやクリーン・テクノロジーを中心として、水素はエネルギー安全保障、脱炭素化、地政学的に耐性のあるエネルギーの要として台頭しており、水素が持つ独自の化学特性によってCO₂排出削減が困難な産業にとって理想的であることから、急成長を遂げる可能性があります。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル水素株式マザーファンド)

期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。銘柄選択が主な要因で、資本財・サービスおよびエネルギーセクターを中心に、リーダーシップをより明確に発揮する企業や独自の成長ドライバーを持つ企業がプラスに寄与しました。エネルギー・トランジション（転換）やインフラ投資などの構造的トレンドから恩恵を受けた企業が好調でした。

個別銘柄では、米国の固体酸化物形燃料電池メーカーは、AI関連の旺盛な需要と戦略的な成功を受けて大幅に上昇しました。2024年11月には米国の電力公益事業持株会社に最大1GWの供給契約を、2025年7月には米国の大手ソフトウェア会社のデータセンターへの電力供給契約を発表しました。2025年第2四半期決算では好調な内容を発表しました。OBBBのクリーン電力投資税額控除に燃料電池が含まれたことで、センチメントはさらに押し上げられました。同社のマイクログリッド技術や水素・天然ガスの混合能力は、ガスタービンより効率が高く、設置が容易であるため、AIが主導するエネルギー需要にとって極めて重要です。フランスのエンジニアリングサービスは、液化天然ガス（LNG）と水素の探査・生産（E&P）プロジェクトの力

強い勢いに支えられ、株価が上昇基調となりました。英国のネット・ゼロ・ティーズサイド発電プロジェクトなどの大型契約を獲得するなど、同社のエネルギー・トランジション・インフラにおける立ち位置や、セクター内で財務状況が優れている点は特に魅力的です。炭素回収や水素技術への取り組みは、世界的な脱炭素化のトレンドに沿ったものであり、投資家の関心が高まっています。米国のインフラ建設会社は、プロジェクトの力強い遂行、戦略的M&A、データセンターの拡大を受けて上昇しました。公益事業会社や電気通信サービス企業に低コストかつベストインクラスのサービスを提供する企業として知られており、5G（第5世代移動通信システム）やAIデータセンターといった構造的な成長テーマから恩恵を受けやすい状況を戦略的にとっています。電力網の近代化やファイバーの導入、エネルギー・インフラに関する専門性を持つことから、収益の勢いを持続するとともに、ハイパースケーラー（巨大なサーバーリソースを保有する企業）がデータセンターの容量を効率的かつ確実に拡張することを可能にしています。同社の事業効率と重要なインフラ・プロジェクトにわたる拡張能力によって、投資家の期待が強まっています。

一方、水素事業の比率がまだ低めである情報技術およびコミュニケーション・サービスセクターは逆風に晒されました。トランプ米国大統領による2025年4月の解放の日の関税措置や米国の政策によってボラティリティが高まった後に市場が力強い反発を見せるなか、金融および素材セクターのディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な特性を持つ企業は循環的な上昇に遅れをとりました。

イタリアの化学製品メーカーは、市場予想を下回る受注動向や規制の不確実性を受けて下落しました。2025年第2四半期の業績は市場予想を上回ったものの、受注が予想を下回ったため、投資家のセンチメントは落ち込みました。電極と水処理における同社のリーダーシップは損なわれていませんが、グリーン水素プロジェクトの実行の遅れや欧州の補助金支払いの遅れによって当面の成長見通しが低迷しました。同社はアルカリ水電解コンポーネントで高シェアを維持していますが、新規契約の見通しが立たないため、投資家の間で慎重な見方が広がりました。当ファンドでは、債券利回りのボラティリティ低下によって資金調達コストが緩和されることや、米国以外でグリーン水素プロジェクトが再加速することについて楽観視しています。米国の石油サービス大手は、マクロ経済の逆風やセクター固有の圧力を受けて下落しました。原油価格の下落が、油田サービスセクター全般の売りにつながりました。特に影響を受けたのは、石油・ガス会社による探鉱支出の減速と、関税を巡る地政学的な不透明感でした。エネルギー・サービス部門は低成長が見込まれているものの、ガスやデータ関連部門は良好となっています。同社のデジタル、二酸化炭素回収・貯留、重要鉱物の各分野は長期的な成長が見込まれます。加えて、デジタル部門のさらなる拡大や、同業他社の買収によるシナジー効果が見込まれます。セクターの安定が確認されれば、利益率は回復する見通しです。デンマークの風力タービンメーカーは、政策の不確実性やマージンの縮小により株価が下落圧力に晒されました。2025年の年初にトランプ米国大統領の発言で風力エネルギーの未来が疑問視されるようになり、関税に関する懸念に加えて、風力発電プロジェクトに対する主要な税制優遇措置の段階的且つ積極的な廃止を提案したOB BBが上院で可決されると、太陽光・風力関連株は低迷しました。同社は、米国の工場で操業を行なっていることから米国の関税懸念を回避することができ、また米国の政策の不確実性が後退したことで、投資家の警戒感が和らぎました。原材料のインフレが鈍化し、サプライチェーン（供給網）の混乱が後退しているなか、当ファンドでは2025年後半から2026年にかけて同社の十分な受注残と力強い財務状況といったポジティブな要素に対して確信を持っています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2024年 8 月20日～ 2025年 8 月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,189

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル水素株式マザーファンド)

当ファンドでは、様々な地域やサブセクターへの分散を維持しながら、高い投下資本利益率を維持し、急速に進展するマクロ環境に適応できる企業に焦点を当てていく方針です。特に米国の政策や世界貿易を巡る不確実性が続くなか、「フューチャー・クオリティ」と複数の超過収益の源泉を重視することで、当ファンドの戦略は今後のリスクや投資機会の両方に対応できると考えています。

水素セクターは「自然淘汰」の時期を迎えており、最も耐性のあるプロジェクトとコスト規律に優れた企業のみが成功する可能性が予想されます。トランプ政権下の米国の政策を中心とする不確実性によって、プロジェクトなどの進展が遅れており、クリーン水素製造を対象とする税額控除のような重要な優遇措置が縮小しています。水素製造の大幅な増加や輸送インフラの拡大にもかかわらず、政策の不確実性は水素関連企業の顧客などの需要を減退させ、プロジェクトの最終投資決定（FID）の低迷につながっています。

一方で、ここ数ヵ月は先行き不透明感が続いてきましたが、トランプ米国大統領の推進するOBBBにおいて米国のクリーンエネルギー政策が明確となったことは、2025年前半の状況に比べて良好な点と言えます。二酸化炭素の回収・貯留技術の成長が期待されるなか、米国ではインセンティブが明確となったことによってブルー水素の拡大が進むとみられます。

短期的なボラティリティや政策面の課題はあるものの、水素産業は長期的な成長に向けた基盤が整いつつあります。インフラ整備や新たな価格設定メカニズム、欧州とアジアを中心とする戦略的な政策転換を受けて、より投資しやすい環境がもたらされています。投資家の注目は、強固なバランスシートや信頼の高いオフ

テイク契約を持つ企業、強制力のある目標水準やインフラ支援がある地域で事業を持つ企業に集まるとみられます。水素関連セクターは、世界的な脱炭素化目標やエネルギー安全保障のニーズに合致するものであり、長期的な活用性と拡大余地が強まっています。

当ファンドでは、水素が環境・エネルギー関連の困難な問題の解決に役立つという現実世界の社会的ニーズに沿った銘柄の組み入れを維持していく方針です。気候変動と地政学的懸念が深刻化するなか、世界はクリーンで安価かつ安全なエネルギーをこれまで以上に必要としています。クリーンエネルギーの重要性はよく議論的となりますが、対立が激化する世界において、「安全で安価」なエネルギーの重要性はどれだけ誇張してもしすぎることはありません。今日の各国政府が直面しているエネルギー危機は、過去数年にわたるエネルギー企業の設備投資不足と地政学的リスクの高まりを受け、長期問題化しています。

さらに、気候変動関連の支出は依然として低水準にとどまっており、一方で気温の上昇による打撃はより顕著になってきています。これらの危機を解決するという目標を達成する上で、特にCO₂排出削減が困難な産業で重要なプラットフォームとなる水素は、今後10年において、あらゆる主要なクリーンテクノロジー・ソリューションのなかで最も高い成長を遂げるとみられます。したがって、当ファンドで厳選して組み入れている気候・エネルギーのソリューション提供企業は、今後の勝者になっていくと考えます。

当ファンドでは、クオリティが高いか改善しつつある水素関連企業への投資を継続していきます。これまでと同様、事業の質はフューチャー・クオリティ投資の重要な柱であり、また、資本の賢明な投下・成長を図る経営陣に投資することも重要なポイントです。水素経済は大きな投資を必要としますが、これは好材料であると同時に、投資先が急速な拡大の必要性に耐え得る強いバランスシートを有する企業であることの重要性も示しています。

今後の水素経済の生み出す変化が市場で過小評価されていると考える企業に投資しています。水素経済が日常生活にもたらす大きな変化だけでなく、ファンドの信託財産の成長という観点からも、今後も貢献していきたいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月20日～2025年 8 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 197	% 1.684	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(96)	(0.823)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(96)	(0.823)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.012)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.045	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.017)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
(そ の 他)	(0)	(0.004)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	203	1.744	
期中の平均基準価額は、11,682円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

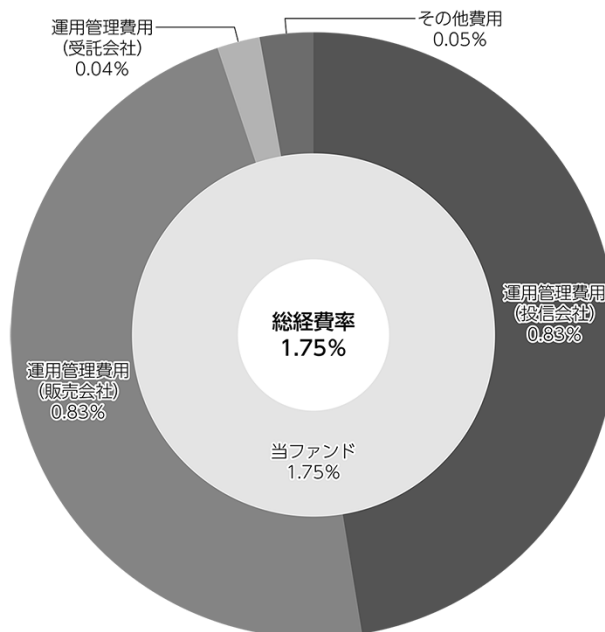
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月20日～2025年8月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル水素株式マザーファンド	千口 ー	千円 ー	千口 4,630,449	千円 5,924,123

○株式売買比率

(2024年8月20日～2025年8月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル水素株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,037,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,257,108千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月20日～2025年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月20日～2025年8月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年8月20日～2025年8月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年8月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル水素株式マザーファンド	19,670,342	15,039,892	21,316,040

(注) 親投資信託の2025年8月18日現在の受益権総口数は、15,039,892千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年8月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル水素株式マザーファンド	21,316,040	97.9
コール・ローン等、その他	465,846	2.1
投資信託財産総額	21,781,886	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル水素株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(20,185,452千円)の投資信託財産総額(21,381,585千円)に対する比率は94.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.50円、1ユーロ=172.56円、1イギリスポンド=199.92円、1スウェーデンクローナ=15.45円、1デンマーククローネ=23.12円、1オーストラリアドル=96.04円、1香港ドル=18.84円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,781,886,345
コール・ローン等	400,256,562
グローバル水素株式マザーファンド(評価額)	21,316,040,296
未収入金	65,584,142
未収利息	5,345
(B) 負債	304,538,038
未払解約金	128,729,888
未払信託報酬	171,546,605
その他未払費用	4,261,545
(C) 純資産総額(A－B)	21,477,348,307
元本	16,283,169,961
次期繰越損益金	5,194,178,346
(D) 受益権総口数	16,283,169,961口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,190円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,928,376,829円、期中追加設定元本額は1,288,395,879円、期中一部解約元本額は5,933,602,747円です。
(注) 1口当たり純資産額は1,3190円です。

○損益の状況 (2024年8月20日～2025年8月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,146,917
受取利息	1,146,917
(B) 有価証券売買損益	4,053,095,281
売買益	4,682,976,804
売買損	△ 629,881,523
(C) 信託報酬等	△ 371,190,805
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,683,051,393
(E) 前期繰越損益金	818,308,066
(F) 追加信託差損益金	692,818,887
(配当等相当額)	(227,151,492)
(売買損益相当額)	(465,667,395)
(G) 計(D＋E＋F)	5,194,178,346
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	5,194,178,346
追加信託差損益金	692,818,887
(配当等相当額)	(229,856,290)
(売買損益相当額)	(462,962,597)
分配準備積立金	4,501,359,459

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年8月20日～2025年8月18日の期間に当ファンドが負担した費用は96,716,900円です。

(注) 分配金の計算過程(2024年8月20日～2025年8月18日)は以下の通りです。

項 目	2024年8月20日～ 2025年8月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	404,022,425円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,279,028,968円
c. 信託約款に定める収益調整金	692,818,887円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	818,308,066円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	5,194,178,346円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,189円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年8月20日から2025年8月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル水素株式マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2025年8月18日）
（2024年8月20日～2025年8月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年8月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、水素関連のビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639162>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2021年 8 月 16 日	10, 000		—	—	2, 583
1 期 (2022年 8 月 18 日)	10, 880		8. 8	98. 2	32, 980
2 期 (2023年 8 月 18 日)	10, 894		0. 1	99. 2	28, 517
3 期 (2024年 8 月 19 日)	11, 470		5. 3	97. 8	22, 560
4 期 (2025年 8 月 18 日)	14, 173		23. 6	98. 8	21, 316

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2024年 8 月 19 日	11, 470		—	97. 8
8 月末	11, 510		0. 3	97. 8
9 月末	11, 743		2. 4	98. 1
10 月末	12, 196		6. 3	98. 5
11 月末	12, 737		11. 0	98. 8
12 月末	12, 803		11. 6	98. 0
2025年 1 月末	13, 007		13. 4	98. 9
2 月末	12, 548		9. 4	99. 7
3 月末	12, 028		4. 9	97. 4
4 月末	11, 200	△	2. 4	97. 5
5 月末	12, 302		7. 3	98. 2
6 月末	12, 963		13. 0	98. 7
7 月末	14, 146		23. 3	99. 0
(期 末)				
2025年 8 月 18 日	14, 173		23. 6	98. 8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年8月20日～2025年8月18日)

基準価額の推移

期間の初め11,470円の基準価額は、期間末に14,173円となり、騰落率は+23.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・グローバル市場において、人工知能（A I）普及を背景に幅広い業種の企業が恩恵を受けたこと。
- ・エネルギーセクターにおける銘柄選択、資本財・サービスセクターの配分が奏功したこと。また、主に米国銘柄がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

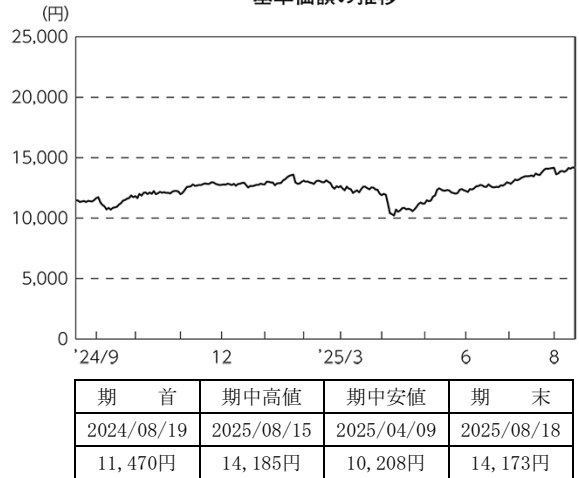
- ・米国政権による関税政策の発表を受けて、株式市場が不安定になったこと。
- ・保有する欧州銘柄の一角が振るわなかったこと。

(株式市況)

期間中のグローバル株式市場は、マクロ経済や地政学的な動向によってセクター・地域にわたりローテーションが大きく進むなか、ボラティリティ（変動性）が高まり、市場の牽引役も変化しました。期間の初めは、米国経済の回復力、A I関連のテクノロジー株、米国の例外主義に対する楽観的な見方が広がりましたが、米国の大統領選挙を受けて関税戦争が激化したほか、中央銀行の政策転換などが多く報じられると不透明感が広がりました。トランプ政権が野心的な関税制度を掲げ、それに対して世界が報復措置を取ろうとするなか、リスク資産が売り込まれ、消費の伸びに対する期待は後退し、企業の利益率は圧力に晒されました。しかし、年が進むにつれて、リスク・フリー・レートの低下やエネルギー価格の下落が上述した要因による影響を一部打ち消し、多くの分野でバリュエーション（価値評価）の魅力が高まりました。

水素経済の産業では、変革の勢いが見られました。米国は、ブルー水素（化石燃料から製造される水素）を重視して炭素回収・貯蔵のための税額控除を見直し、欧州はグリーン水素ハブを推進しました。日本では、大手総合商社が大規模なアンモニア生産や港湾インフラ・プロジェクトを立ち上げました。米国の固体酸化燃料電池メーカーとフランスのエンジニアリングサービスは、技術革新（イノベーション）を主導するとともに、トランプ米国大統領が「一つの大きな美しい法案（the One Big Beautiful Bill Act、OBBB）」と名付けた大型減税法案のもとで政策が明確化したことにより、炭素回収やブルー水素のプロジェクトが推し進められました。不安定な状況にあるなかでも、再生可能エネルギーやクリーン・テクノロジーを中心として、水素はエネルギー安全保障、脱炭素化、地政学的に耐性のあるエネルギーの要として台頭しており、水素が持つ独自の化学特性によってCO₂排出削減が困難な産業にとって理想的であることから、急成長を遂げる可能性があります。

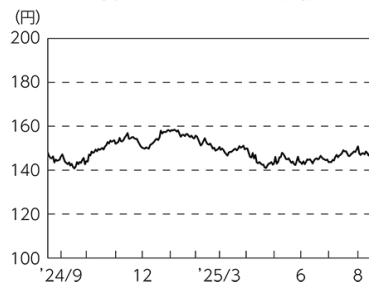
基準価額の推移



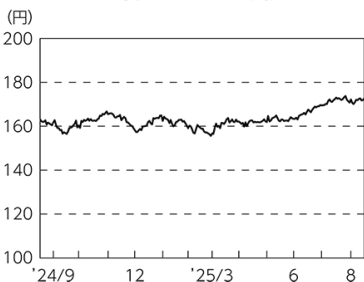
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

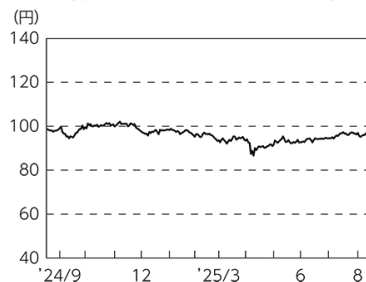
円／アメリカドルの推移



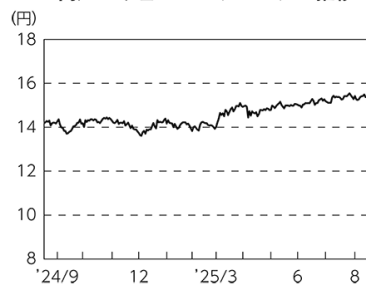
円／ユーロの推移



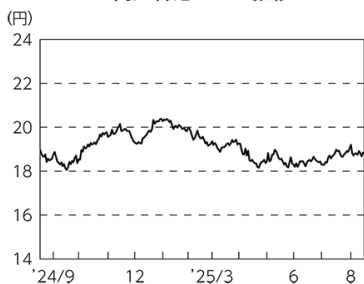
円／オーストラリアドルの推移



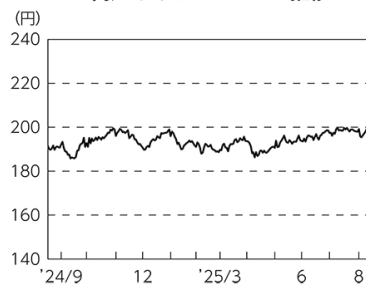
円／スウェーデンクローナの推移



円／香港ドルの推移



円／イギリスポンドの推移



ポートフォリオ

期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。銘柄選択が主な要因で、資本財・サービスおよびエネルギーセクターを中心に、リーダーシップをより明確に発揮する企業や独自の成長ドライバーを持つ企業がプラスに寄与しました。エネルギー・トランジション（転換）やインフラ投資などの構造的トレンドから恩恵を受けた企業が好調でした。

個別銘柄では、米国の固体酸化化物形燃料電池メーカーは、AI関連の旺盛な需要と戦略的な成功を受けて大幅に上昇しました。2024年11月には米国の電力公益事業持株会社に最大1GWの供給契約を、2025年7月には米国の大手ソフトウェア会社のデータセンターへの電力供給契約を発表しました。2025年第2四半期決算では好調な内容を発表しました。OBBBのクリーン電力投資税額控除に燃料電池が含まれたことで、センチメントはさらに押し上げられました。同社のマイクログリッド技術や水素・天然ガスの混合能力は、ガスタービンより効率がが高く、設置が容易であるため、AIが主導するエネルギー需要にとって極めて重要です。フランスのエンジニアリングサービスは、液化天然ガス（LNG）と水素の探査・生産（E&P）プロジェクトの力強い勢いに支えられ、株価が上昇基調となりました。英国のネット・ゼロ・ティーズサイド発電プロジェクトなどの大型契約を獲得するなど、同社のエネルギー・トランジション・インフラにおける立ち位置や、セクター内で財務状況が優れている点は特に魅力的です。炭素回収や水素技術への取り組みは、世界的な脱炭素化のトレンドに沿ったものであり、投資家の関心が高まっています。米国のインフラ建設会社は、プロジェクトの力強い遂行、戦略的M&A、データセンターの拡大を受けて上昇しました。公益事業会社や電気通信サービス企業に低コストかつベストインクラスのサービスを提供する企業として知られており、5G（第5世代移動通信システム）やAIデータセンターといった構造的な成長テーマから恩恵を受けやすい状況を戦略的にとしています。電力網の近代化やファイバーの導入、エネルギー・インフラに関する専門性を持つことから、収益の勢いを持続するとともに、ハイパースケーラー（巨大なサーバーリソースを保有する企業）がデータセンターの容量を効率的かつ確実に拡張することを可能にしています。同社の事業効率と重要なインフラ・プロジェクトにわたる拡張能力によって、投資家の期待が強まっています。

一方、水素事業の比率がまだ低めである情報技術およびコミュニケーション・サービスセクターは逆風に晒されました。トランプ米国大統領による2025年4月の解放の日の関税措置や米国の政策によってボラティリティが高まった後に市場が力強い反発を見せるなか、金融および素材セクターのディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な特性を持つ企業は循環的な上昇に遅れをとりました。

イタリアの化学製品メーカーは、市場予想を下回る受注動向や規制の不確実性を受けて下落しました。2025年第2四半期の業績は市場予想を上回ったものの、受注が予想を下回ったため、投資家のセンチメントは落ち込みました。電極と水処理における同社のリーダーシップは損なわれていませんが、グリーン水素プロジェクトの実行の遅れや欧州の補助金支払いの遅れによって当面の成長見通しが低迷しました。同社はアルカリ水電解コンポーネントで高シェアを維持していますが、新規契約の見通しが立たないため、投資家の間で慎重な見方が広がりました。当ファンドでは、債券利回りのボラティリティ低下によって資金調達コストが緩和されることや、米国以外でグリーン水素プロジェクトが再加速することについて楽観視しています。米国の石油サービス大手は、マクロ経済の逆風やセクター固有の圧力を受けて下落しました。原油価格の下落が、油田サービスセクター全般の売りにつながりました。特に影響を受けたのは、石油・ガス会社による探鉱支出の減速と、関税を巡る地政学的な不透明感でした。エネルギー・サービス部門は低成長が見込まれているものの、ガスやデータ関連部門は良好となっています。同社のデジタル、二酸化炭素回収・貯留、重要鉱物の各分野は長期的な成長が見込まれます。加えて、デジタル部門のさらなる拡大や、同業他社の買収によるシナジー効果が見込まれます。セクターの安定が確認されれば、利益率は回復する見通しです。デンマークの風力タービン

メーカーは、政策の不確実性やマージンの縮小により株価が下落圧力に晒されました。2025年の年初にトランプ米国大統領の発言で風力エネルギーの未来が疑問視されるようになり、関税に関する懸念に加えて、風力発電プロジェクトに対する主要な税制優遇措置の段階的且つ積極的な廃止を提案したOBBDが上院で可決されると、太陽光・風力関連株は低迷しました。同社は、米国の工場で操業を行なっていることから米国の関税懸念を回避することができ、また米国の政策の不確実性が後退したことで、投資家の警戒感が和らぎました。原材料のインフレが鈍化し、サプライチェーン（供給網）の混乱が後退しているなか、当ファンドでは2025年後半から2026年にかけて同社の十分な受注残と力強い財務状況といったポジティブな要素に対して確信を持っています。

○今後の運用方針

当ファンドでは、様々な地域やサブセクターへの分散を維持しながら、高い投下資本利益率を維持し、急速に進展するマクロ環境に適応できる企業に焦点を当てていく方針です。特に米国の政策や世界貿易を巡る不確実性が続くなか、「フューチャー・クオリティ」と複数の超過収益の源泉を重視することで、当ファンドの戦略は今後のリスクや投資機会の両方に対応することができると考えています。

水素セクターは「自然淘汰」の時期を迎えており、最も耐性のあるプロジェクトとコスト規律に優れた企業のみが成功する可能性が予想されます。トランプ政権下の米国の政策を中心とする不確実性によって、プロジェクトなどの進展が遅れており、クリーン水素製造を対象とする税額控除のような重要な優遇措置が縮小しています。水素製造の大幅な増加や輸送インフラの拡大にもかかわらず、政策の不確実性は水素関連企業の顧客などの需要を減退させ、プロジェクトの最終投資決定（FID）の低迷につながっています。

一方で、ここ数カ月は先行き不透明感が続いてきましたが、トランプ米国大統領の推進するOBBDにおいて米国のクリーンエネルギー政策が明確となったことは、2025年前半の状況に比べて良好な点と言えます。二酸化炭素の回収・貯留技術の成長が期待されるなか、米国ではインセンティブが明確となったことによってブルー水素の拡大が進むとみられます。

短期的なボラティリティや政策面の課題はあるものの、水素産業は長期的な成長に向けた基盤が整いつつあります。インフラ整備や新たな価格設定メカニズム、欧州とアジアを中心とする戦略的な政策転換を受けて、より投資しやすい環境がもたらされています。投資家の注目は、強固なバランスシートや信頼の高いオフテイク契約を持つ企業、強制力のある目標水準やインフラ支援がある地域で事業を持つ企業に集まるとみられます。水素関連セクターは、世界的な脱炭素化目標やエネルギー安全保障のニーズに合致するものであり、長期的な活用性と拡大余地が強まっています。

当ファンドでは、水素が環境・エネルギー関連の困難な問題の解決に役立つという現実世界の社会的ニーズに沿った銘柄の組み入れを維持していく方針です。気候変動と地政学的懸念が深刻化するなか、世界はクリーンで安価かつ安全なエネルギーをこれまで以上に必要としています。クリーンエネルギーの重要性はよく議論的となりますが、対立が激化する世界において、「安全で安価」なエネルギーの重要性はどれだけ誇張してもしすぎることはありません。今日の各国政府が直面しているエネルギー危機は、過去数年にわたるエネルギー企業の設備投資不足と地政学的リスクの高まりを受け、長期間問題化しています。

さらに、気候変動関連の支出は依然として低水準にとどまっており、一方で気温の上昇による打撃はより顕著になってきています。これらの危機を解決するという目標を達成する上で、特にCO₂排出削減が困難な産業で重要なプラットフォームとなる水素は、今後10年において、あらゆる主要なクリーンテクノロジー・ソリューションのなかで最も高い成長を遂げるとみられます。したがって、当ファンドで厳選して組み入れている気候・エネルギーのソリューション提供企業は、今後の勝者になっていくと考えます。

当ファンドでは、クオリティが高いか改善しつつある水素関連企業への投資を継続していきます。これまでと同様、事業の質はフューチャー・クオリティ投資の重要な柱であり、また、資本の賢明な投下・成長を図る経営陣に投資することも重要なポイントです。水素経済は大きな投資を必要としますが、これは好材料であると同時に、投資先が急速な拡大の必要性に耐え得る強いバランスシートを有する企業であることの重要性も示しています。

今後の水素経済の生み出す変化が市場で過小評価されていると考える企業に投資しています。水素経済が日常生活にもたらす大きな変化だけでなく、ファンドの信託財産の成長という観点からも、今後も貢献していきたいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月20日～2025年 8 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.024 (0.020) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	5	0.039	
期中の平均基準価額は、12,431円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月20日～2025年8月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 — (208)	千円 — (—)	千株 169	千円 437, 473
	アメリカ	百株 105 (1, 127)	千アメリカドル 3, 795 (39)	百株 5, 052 (—)	千アメリカドル 26, 269 (39)
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	28	139
	イタリア	354	2, 170	85	104
	フランス	—	—	75	1, 534
	オランダ	(—)	(△ 26)		
		—	—	761	2, 405
	イギリス	—	千イギリスポンド —	341	千イギリスポンド 778
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローナ —	759	千スウェーデンクローナ 9, 624
	ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	7, 489	千ノルウェークローネ 24, 056
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	244	千デンマーククローネ 2, 513
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	149	千オーストラリアドル 1, 045
	香港	—	千香港ドル —	1, 100	千香港ドル 716
	韓国	—	千韓国ウォン —	1, 084	千韓国ウォン 1, 706, 018

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年8月20日～2025年8月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7, 037, 338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21, 257, 108千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月20日～2025年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月20日～2025年8月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年8月18日現在)

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当期		末
		株数	株数	評価額	
化学 (66.4%)		千株	千株	千円	
日本酸素ホールディングス		133.2	130.5	737,064	
機械 (一%)					
三浦工業		119.5	—	—	
卸売業 (33.6%)					
岩谷産業		69.6	231.3	372,161	
合計	株数・金額	322	361	1,109,225	
	銘柄数<比率>	3	2	<5.2%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
				株数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千アメリカドル	千円	
(アメリカ)		百株	百株			
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC		261	179	5,203	767,529	素材
AMPHENOL CORP-CL A		503	453	4,951	730,326	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BAKER HUGHES CO		1,444	941	4,029	594,356	エネルギー
BLOOM ENERGY CORP- A		4,092	1,724	7,810	1,152,006	資本財
CHART INDUSTRIES INC		207	130	2,592	382,396	資本財
CUMMINS INC		166	152	6,109	901,214	資本財
CURTISS-WRIGHT CORP		—	94	4,622	681,848	資本財
EMERSON ELECTRIC CO		543	376	4,964	732,220	資本財
FLOWSERVE CORP		994	466	2,453	361,939	資本財
INGERSOLL-RAND INC		495	412	3,231	476,701	資本財
JACOBS SOLUTIONS INC		383	329	4,869	718,248	商業・専門サービス
KBR INC		359	—	—	—	商業・専門サービス
QUANTA SERVICES INC		221	148	5,637	831,532	資本財
SCHLUMBERGER LTD		858	609	2,010	296,559	エネルギー
LINDE PLC		150	137	6,615	975,715	素材
HITACHI LTD -ADR		739	1,447	4,211	621,174	資本財
小 計		株数・金額	11,424	7,604	69,313	10,223,771
銘柄数<比率>		15	15	—	<48.0%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG		1,231	1,206	4,420	762,836	半導体・半導体製造装置
SIEMENS AG-REG		127	124	2,918	503,700	資本財
小 計		株数・金額	1,359	1,330	7,339	1,266,537
銘柄数<比率>		2	2	—	<5.9%>	
(ユーロ…イタリア)						
INDUSTRIE DE NORA SPA		3,745	3,667	2,405	415,121	資本財
PRYSMIAN SPA		—	346	2,586	446,271	資本財
小 計		株数・金額	3,745	4,013	4,991	861,392
銘柄数<比率>		1	2	—	<4.0%>	
(ユーロ…フランス)						
AIR LIQUIDE SA		362	319	5,761	994,165	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE		229	196	4,326	746,640	資本財
小 計		株数・金額	591	515	10,088	1,740,806
銘柄数<比率>		2	2	—	<8.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
TECHNIP ENERGIES NV		2,202	1,440	5,855	1,010,458	エネルギー
小 計		株数・金額	2,202	1,440	5,855	1,010,458
銘柄数<比率>		1	1	—	<4.7%>	
ユーロ計		株数・金額	7,899	7,301	28,275	4,879,194
銘柄数<比率>		6	7	—	<22.9%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
SMITHS GROUP PLC		2,168	1,827	4,243	848,314	資本財
小 計		株数・金額	2,168	1,827	4,243	848,314
銘柄数<比率>		1	1	—	<4.0%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ALFA LAVAL AB		692	678	28,674	443,017	資本財
ATLAS COPCO AB-A SHS		3,210	3,142	46,764	722,517	資本財

銘		柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
				株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
(スウェーデン)				百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEXAGON AB-B SHS				2,981	2,303	24,802	383,197	
小 計	株 数	・	金 額	6,884	6,125	100,241	1,548,732	<7.3%>
	銘 柄	数 < 比 率 >		3	3	—	—	
(ノルウェー)						千ノルウェークローネ		エネルギー
AKER SOLUTIONS ASA				7,489	—	—	—	
小 計	株 数	・	金 額	7,489	—	—	—	<—%>
	銘 柄	数 < 比 率 >		1	—	—	—	
(デンマーク)						千デンマーククローネ		資本財
VESTAS WIND SYSTEMS A/S				1,355	1,110	12,753	294,869	
小 計	株 数	・	金 額	1,355	1,110	12,753	294,869	<1.4%>
	銘 柄	数 < 比 率 >		1	1	—	—	
(オーストラリア)						千オーストラリアドル		金融サービス
MACQUARIE GROUP LTD				403	365	7,940	762,560	
WORLEY LTD				5,298	5,187	6,769	650,145	資本財
小 計	株 数	・	金 額	5,702	5,552	14,709	1,412,706	
	銘 柄	数 < 比 率 >		2	2	—	<6.6%>	
(香港)						千香港ドル		資本財
WEICHAI POWER CO LTD-H				17,410	17,050	28,200	531,301	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD				35,560	34,820	11,769	221,730	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数	・	金 額	52,970	51,870	39,969	753,032	
	銘 柄	数 < 比 率 >		2	2	—	<3.5%>	
(韓国)						千韓国ウォン		資本財
DOOSAN FUEL CELL CO LTD				1,084	—	—	—	
小 計	株 数	・	金 額	1,084	—	—	—	<—%>
	銘 柄	数 < 比 率 >		1	—	—	—	
合 計	株 数	・	金 額	96,978	81,391	—	19,960,620	<93.6%>
	銘 柄	数 < 比 率 >		32	31	—	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年8月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	21,069,846	98.5
コール・ローン等、その他	311,739	1.5
投資信託財産総額	21,381,585	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（20,185,452千円）の投資信託財産総額（21,381,585千円）に対する比率は94.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.50円、1ユーロ=172.56円、1イギリスポンド=199.92円、1スウェーデンクローナ=15.45円、1デンマーククローネ=23.12円、1オーストラリアドル=96.04円、1香港ドル=18.84円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,381,585,951
コール・ローン等	303,360,528
株式(評価額)	21,069,846,400
未収配当金	8,377,863
未収利息	1,160
(B) 負債	65,584,142
未払解約金	65,584,142
(C) 純資産総額(A－B)	21,316,001,809
元本	15,039,892,963
次期繰越損益金	6,276,108,846
(D) 受益権総口数	15,039,892,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,173円

(注) 当ファンドの期首元本額は19,670,342,268円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は4,630,449,305円です。

(注) 2025年8月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・グローバル水素株式ファンド 15,039,892,963円

(注) 1口当たり純資産額は1,4173円です。

○損益の状況 (2024年8月20日～2025年8月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	518,147,618
受取配当金	507,379,845
受取利息	10,767,773
(B) 有価証券売買損益	4,166,141,401
売買益	5,651,622,065
売買損	△1,485,480,664
(C) 保管費用等	△ 5,130,577
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,679,158,442
(E) 前期繰越損益金	2,890,624,251
(F) 解約差損益金	△1,293,673,847
(G) 計(D+E+F)	6,276,108,846
次期繰越損益金(G)	6,276,108,846

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年8月20日から2025年8月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。